



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東証二部
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)小山 茂和 TEL (03)4360-3159
 管理担当
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,608	34.4	509	91.1	478	91.1	253	80.5
18年9月中間期	4,918	—	266	—	250	—	140	—
19年3月期	10,226	—	1,271	—	1,270	—	685	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,180	64	1,134	50
18年9月中間期	662	93	627	62
19年3月期	3,228	52	3,073	72

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △32百万円 18年9月中間期 △15百万円 19年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	7,559		5,231		69.2	24,366	39	
18年9月中間期	6,167		4,572		74.0	21,531	32	
19年3月期	8,335		5,174		62.1	24,147	65	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,230百万円 18年9月中間期 4,564百万円 19年3月期 5,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	75	△545	△143	2,002
18年9月中間期	△195	△694	△93	1,533
19年3月期	1,406	△1,247	△59	2,617

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
19年3月期	700	00	700	00
20年3月期	—		1,500	00
20年3月期(予想)	1,500	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,654	33.5	1,826	43.7	1,850	45.7	1,051	53.4	4,897	16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 214,680株 18年9月中間期 212,000株 19年3月期 214,280株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,899	35.4	537	147.1	540	138.3	292	142.6
18年9月中間期	4,357	7.2	217	91.9	226	99.7	120	179.5
19年3月期	8,915	—	1,291	—	1,339	—	691	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1,363	72
18年9月中間期	569	70
19年3月期	3,258	20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	7,438	5,305	71.3	24,714	79
18年9月中間期	5,921	4,574	77.2	21,575	97
19年3月期	8,030	5,209	64.9	24,313	34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,305百万円 18年9月中間期 4,574百万円 19年3月期 5,209百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,994	34.5	1,749	35.5	1,827	36.4	1,032	49.3	4,808	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善を受け、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済状況の下、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを提供するため、福利厚生のアウトソーシングを推進しており、市場は高い成長を示すと共に、育児・介護を中心としたワークライフバランスに配慮した福利厚生メニューの拡充が進展しております。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、法人会員に対してトータルコンペンセーションのソリューション営業（提案営業）を推進し福利厚生サービスを拡大しております。また、新規事業として報奨金・奨励金などをポイント化して管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」、連結子会社である株式会社ベネフィットワン・パートナーズの「カスタマー・ロイヤリティープログラム（企業顧客満足度向上のためのサービス提供）」、更に前連結会計年度に事業の譲受けをしたグルメ中心の「会員事業」「標章事業」に加えて、当中間連結会計期間に館山と山中湖にオープンしたゲストハウス事業などの拡充を図ることにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化しております。

こうした取組みの結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高6,608百万円（前年同期比34.4%増）（福利厚生部門6,090百万円、物販部門517百万円）、営業利益509百万円（同91.1%増）、経常利益は478百万円（同91.1%増）、中間純利益は253百万円（同80.5%増）となりました。

（当期の見通し）

主力の福利厚生事業部門の拡大に伴い、当中間連結会計期間は、順調な増収ペースで進捗しております。また収益面においても、上期特有の季節要因でもあるガイドブック経費の集中、夏期休暇における宿泊補助金等のコスト増加がありながらも、カスタマーセンターの効率的運営や原価・販管費経費の圧縮などから、堅調に推移しており現状では通期でも増収増益の見込みです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	13,654	1,826	1,850	1,051	4,897円 16銭
平成19年3月期	10,226	1,271	1,270	685	3,228円 52銭
増減率（%）	+33.5%	+43.7%	+45.7%	+53.4%	—

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して775百万円減少し、7,559百万円となり、流動資産においては、940百万円減少し、3,992百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少614百万円、会員企業増加による売掛金及び受取手形の増加215百万円、たな卸資産の減少83百万円、ガイドブック製作費用等として計上していた前払費用の減少385百万円によるものであります。

また、固定資産においては、165百万円増加し、3,567百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加49百万円、無形固定資産の増加211百万円、投資有価証券の減少144百万円によるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して832百万円減少し、2,328百万円となり、流動負債においては、797百万円減少し、2,285百万円となりました。これは主に、ガイドブック製作費用等による買掛金の減少682百万円、ガイドブック発送費用等による未払金の減少166百万円、未払法人税等の減少190百万円、会員企業からの預り金の増加329百万円によるものであります。

また、固定負債においては、35百万円減少し、42百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少54百万円によるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して57百万円増加し、5,231百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加103百万円、その他有価証券評価差額金の減少58百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.1%から69.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、2,002百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、75百万円（前中間連結会計期間は使用した資金として195百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益462百万円（同250百万円）、ガイドブック製作費用等として計上していた前払費用の減少385百万円（同147百万円の減少）、会員企業からの預り金の増加329百万円（同100百万円の増加）であり、支出の主な内訳は、ガイドブック製作にかかる支出を中心に仕入債務の減少が682百万円（同441百万円の減少）となったことおよび法人税等の支払額が434百万円（同179百万円）あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、545百万円（前中間連結会計期間は694百万円）となりました。

これは主に、業務系システム開発投資およびゲストハウス取得のため、有形および無形固定資産を取得したことによる支出が496百万円（同391百万円）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、143百万円（前中間連結会計期間は93百万円）となりました。

これは主に、配当金の支出が149百万円（同104百万円）あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	—	—	67.4	62.1	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	497.2	295.6	271.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	1.3	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	7,277.1	298.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として従来の年間純資産配当率2%以上に加えて、今後は単体配当性向30%程度を目処に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長市場である福利厚生事業及び新規事業への設備投資に充当することで、今後の収益力の強化を図る所存であります。

当中間連結会計期間につきましては、中間配当は従来通り見送らせていただき、通年の業績を踏まえた期末配当にて利益還元を進める計画です。

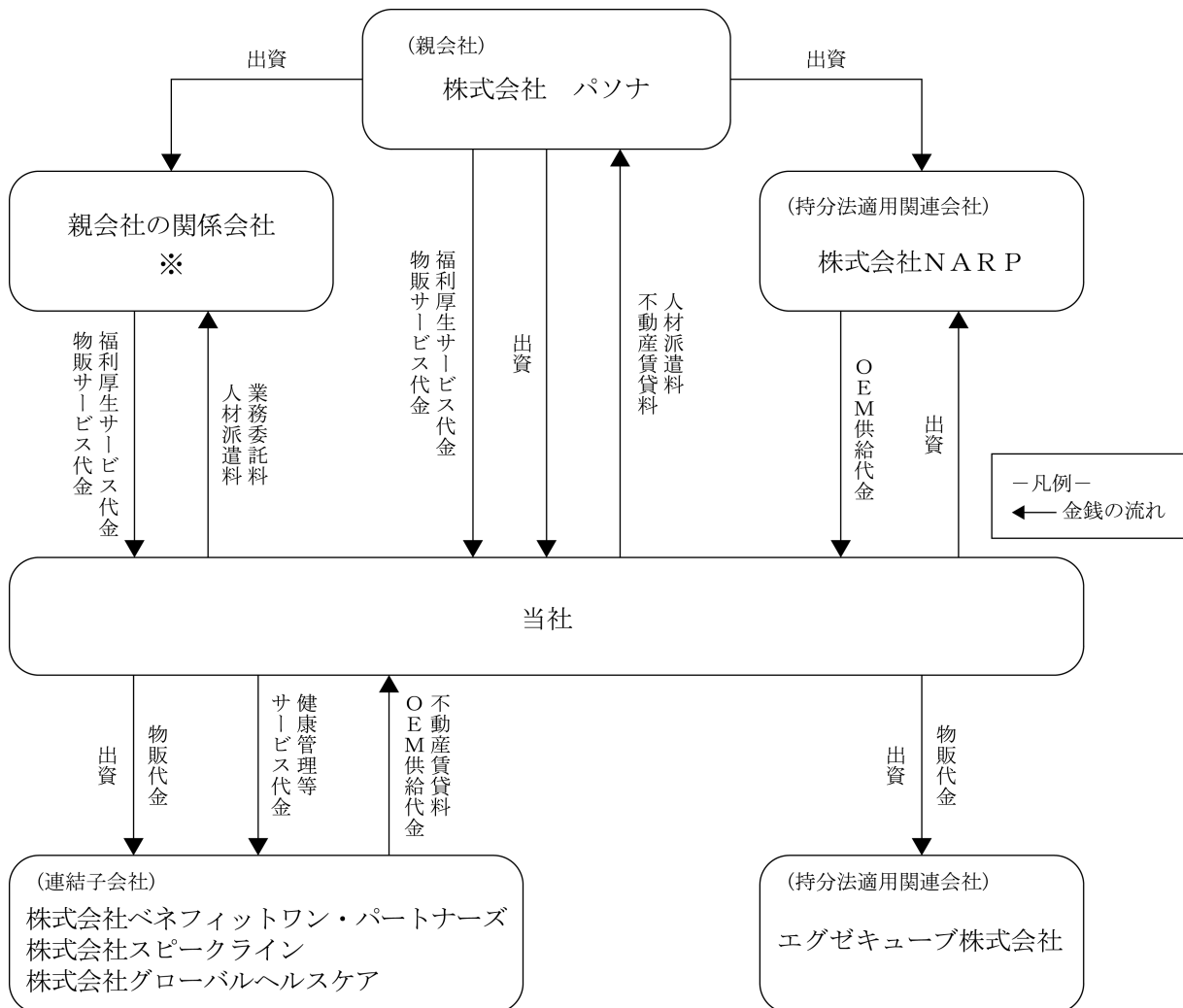
2 企業集団の状況

当社および当社グループは、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業およびその他の人材関連事業を行っております。

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社2社により構成されており、上記5つの事業分野のうち、アウトソーシング事業分野の中核企業グループとして位置付けられております。

なお、当社は、パソナグループの福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社株式会社パソナに業務委託をしているとともに、不動産を賃借しております。

当社グループは、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。



※株式会社パソナテック他23社（平成19年9月末現在）

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはパソナグループの企業理念「社会の問題点を解決する」の基本方針に基づき、福利厚生事業を通じて企業の問題点を解決し、並びに企業の発展に寄与し社会に貢献してまいります。企業の福利厚生サービスのアウトソーシング需要が増加する中、当社グループとしては「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のご期待にお応えする所存です。

引いては、福利厚生事業の拡充と業績の向上を通じて、株主の皆様の期待に応じて参ります。

(2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長市場であり、この中で当社グループとしては、規模の拡大は勿論のこと、収益力を維持・強化することが重要な課題と捉えております。

かかる観点から、成長をローコストオペレーションを基本とした効率経営で支え、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上させ続けるよう努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、中央官庁、地方自治体を中心に、従業員のモチベーション向上と保養所の閉鎖等効率経営を推進することを目的とした福利厚生制度の見直し・アウトソースが行なわれており、当社の主力商品である「ベネフィット・ステーション」及び「ベネフィット・カフェ」のマーケットはますます拡大していくものと思われまふ。この成長過程を確実なものにするために、会員の増加に対し十分な容量と低コストを可能とする体制・システムを整備し、会員企業および会員の皆様に満足していただけるよう努めてまいります。

また、当社グループが福利厚生で提供するコンテンツは、企業の顧客の満足度向上や個人での余暇利用に向けて二次利用することが可能です。効果的なコンテンツプログラム組成により、カスタマーロイヤリティプログラム（企業顧客への特典事業）、アニバーサリーステーション（記念日等新しい形の慶弔見舞金制度）、インセンティブ・カフェ（従業員へのインセンティブ提供事業）、プレステージ・ゴールド（富裕層向け個人商品）等の新規商品の育成、業務基盤の拡充に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

競合状況が厳しい中、同業他社との差別化を図るために、いままで培ってきたノウハウをいかせる新商品の開発が最重要と考えております。そこで、上述の通り、カスタマーロイヤリティプログラム事業に加え、「アニバーサリーステーション」、「インセンティブ・カフェ」、また本年8月に富裕層向け商品として大型ゲストハウス『B r i o s o』を館山・山中湖に竣工・会員権の販売を開始するなどのサービス提供を開始し拡販に努めております。

サービスコンテンツの差別化・拡充の観点からは、SNS（S o c i a l N e t w o r k S e r v i c e）による会員参加意識の醸成からマーケティング手段を確保することによって、サービスコンテンツの高度化・高付加価値を実現し、さらなる事業拡大に注力してまいります。

さらに、既存サービスについては、会員専用ホームページを利便性重視のW e b 誘導性のものに改善するなど、安定的なサービス提供と共に、自動決済システムの利便性の向上、宿泊予約等W e b サービスの充実、福利厚生アウトソーシングに関するワンストップオペレーションサービスの提供等、質の高いサービスの提供に努める所存でございます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,332		1,801		2,416	
2 受取手形及び売掛金			1,056		1,483		1,267	
3 有価証券			200		201		200	
4 たな卸資産			156		136		220	
5 その他			362		379		834	
貸倒引当金			△6		△9		△7	
流動資産合計			3,101	50.3	3,992	52.8	4,933	59.2
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2		586		782		732	
2 無形固定資産								
(1) のれん			91		288		330	
(2) ソフトウェア	※2		971		1,162		910	
(3) その他			5	1,068	7	1,459	6	1,247
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			481		337		482	
(2) 長期性預金			400		400		400	
(3) その他			529	1,411	588	1,326	539	1,421
固定資産合計			3,065	49.7	3,567	47.2	3,402	40.8
資産合計			6,167	100.0	7,559	100.0	8,335	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	559		705		1,387	
2	短期借入金	8		—		8	
3	一年内返済予定長期 借入金	—		2		—	
4	未払法人税等	133		255		446	
5	未払金	266		292		459	
6	預り金	—		590		261	
7	その他	556		438		519	
	流動負債合計	1,524	24.7	2,285	30.2	3,083	37.0
II	固定負債						
1	長期借入金	11		8		9	
2	繰延税金負債	53		—		54	
3	ポイント引当金	—		25		—	
4	その他	6		9		14	
	固定負債合計	70	1.2	42	0.6	78	0.9
	負債合計	1,595	25.9	2,328	30.8	3,161	37.9
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	1,384	22.4	1,408	18.6	1,402	16.8
2	資本剰余金	1,324	21.5	1,348	17.8	1,342	16.1
3	利益剰余金	1,767	28.6	2,415	32.0	2,312	27.8
	株主資本合計	4,475	72.5	5,171	68.4	5,056	60.7
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	89	1.5	59	0.8	117	1.4
	評価・換算差額等合計	89	1.5	59	0.8	117	1.4
III	少数株主持分	7	0.1	0	0.0	—	—
	純資産合計	4,572	74.1	5,231	69.2	5,174	62.1
	負債純資産合計	6,167	100.0	7,559	100.0	8,335	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,918	100.0		6,608	100.0		10,226	100.0
II 売上原価			3,333	67.8		4,343	65.7		6,209	60.7
売上総利益			1,585	32.2		2,265	34.3		4,017	39.3
III 販売費及び一般管理費	※1		1,318	26.8		1,756	26.6		2,746	26.9
営業利益			266	5.4		509	7.7		1,271	12.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			2			2		
2 受取配当金		0			0			0		
3 受取手数料		0			0			0		
4 その他		0	3	0.1	0	3	0.0	57	61	0.6
V 営業外費用										
1 持分法による投資損失		15			32			46		
2 株式交付費		3			—			4		
3 その他		0	19	0.4	2	35	0.5	11	62	0.6
経常利益			250	5.1		478	7.2		1,270	12.4
VI 特別利益										
1 持分変動利益		—			—			10		
2 設備補助金収入		—	—	—	35	35	0.5	—	10	0.1
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損	※2	—			13			31		
2 固定資産除却損		—			2			2		
3 固定資産圧縮損		—			35			—		
4 会員権評価損		—	—	—	—	50	0.7	8	41	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			250	5.1		462	7.0		1,239	12.1
法人税、住民税 及び事業税		118			244			604		
法人税等調整額		△7	110	2.2	△35	209	3.2	△41	563	5.5
少数株主損失			0	0.0		0	0.0		8	0.1
中間(当期)純利益			140	2.9		253	3.8		685	6.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,376	1,316	1,742	4,435
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	7	7		15
利益処分による剰余金の配当			△105	△105
利益処分による役員賞与			△10	△10
中間純利益			140	140
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	7	7	24	40
平成18年9月30日残高(百万円)	1,384	1,324	1,767	4,475

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	174	174	1	4,611
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				15
利益処分による剰余金の配当				△105
利益処分による役員賞与				△10
中間純利益				140
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△85	△85	6	△79
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△85	△85	6	△38
平成18年9月30日残高(百万円)	89	89	7	4,572

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	2,312	5,056
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	6	6		12
剰余金の配当			△149	△149
中間純利益			253	253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6	6	103	115
平成19年9月30日残高(百万円)	1,408	1,348	2,415	5,171

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	—	5,174
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				12
剰余金の配当				△149
中間純利益				253
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△58	△58	0	△58
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△58	△58	0	57
平成19年9月30日残高(百万円)	59	59	0	5,231

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,376	1,316	1,742	4,435
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	25	25		51
利益処分による剰余金の配当			△105	△105
利益処分による役員賞与			△10	△10
当期純利益			685	685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	25	25	569	621
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	2,312	5,056

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	174	174	1	4,611
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				51
利益処分による剰余金の配当				△105
利益処分による役員賞与				△10
当期純利益				685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△56	△56	△1	△57
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△56	△56	△1	563
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	—	5,174

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		250	462	1,239
減価償却費		89	160	209
ポイント引当金の増減額(減少:△)		—	11	—
固定資産圧縮損		—	35	—
投資有価証券評価損		—	13	31
固定資産除却損		—	2	2
設備補助金収入		—	△35	—
受取利息及び受取配当金		△1	△2	△3
支払利息		—	0	0
持分法による投資損益(利益:△)		15	32	46
売上債権の増減額(増加:△)		△186	△215	△397
たな卸資産の増減額(増加:△)		65	83	10
前払費用の増減額(増加:△)		147	385	△244
仕入債務の増減額(減少:△)		△441	△682	386
未払金の増減額(減少:△)		△84	△158	123
預り金の増減額(減少:△)		—	329	—
役員賞与の支払額		△10	—	△10
その他		138	△26	360
小計		△18	396	1,755
利息及び配当金の受取額		1	2	3
利息の支払額		—	△0	△0
補助金の受取額		—	110	—
法人税等の支払額		△179	△434	△352
営業活動による キャッシュ・フロー		△195	75	1,406
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△177	△155	△377
無形固定資産の取得による支出		△214	△340	△228
投資有価証券の取得による支出		△223	—	△223
関係会社株式の取得に伴う支出		△31	—	△34
連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△44	—	△44
貸付金の回収による収入		42	1	42
貸付けによる支出		△16	△4	△16
その他		△30	△46	△365
投資活動による キャッシュ・フロー		△694	△545	△1,247

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△6	—
株式の発行による収入		11	11	46
少数株主への株式の発行による収入		—	0	—
配当金の支払額		△104	△149	△105
その他		—	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△93	△143	△59
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△983	△614	100
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,517	2,617	2,517
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※	1,533	2,002	2,617

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 3社 (新規1社、除外0社) 連結子会社の名称 ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・株式会社グローバルヘルスケア なお、非連結子会社はありません。 (新規) 株式の追加取得による持分法適用会社からの移行によるもの 株式会社グローバルヘルスケア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法関連会社 2社 (新規1社、除外1社) 関連会社の名称 ・株式会社NARP ・エグゼキューブ株式会社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 (新規) 株式の取得による持分法の新規適用 エグゼキューブ株式会社 (除外) 株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの 株式会社グローバルヘルスケア</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 3社 連結子会社の名称 ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・株式会社グローバルヘルスケア なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ・株式会社NARP ・エグゼキューブ株式会社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 3社 (新規1社、除外0社) 連結子会社の名称 ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・株式会社グローバルヘルスケア なお、非連結子会社はありません。 (新規) 株式の追加取得による持分法適用会社からの移行によるもの 株式会社グローバルヘルスケア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の会社数 2社 (新規1社、除外1社) 関連会社名 ・株式会社NARP ・エグゼキューブ株式会社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 (新規) 株式の取得による持分法の新規適用 エグゼキューブ株式会社 (除外) 株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの 株式会社グローバルヘルスケア</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 600 512 763"> <tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1581 547 1641"> <tr><td>のれん</td><td>4年、5年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	のれん	4年、5年	ソフトウェア	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="649 600 930 797"> <tr><td>建物</td><td>11～39年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="649 1581 943 1641"> <tr><td>のれん</td><td>5年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3～5年</td></tr> </table> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	11～39年	構築物	15～40年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	のれん	5年	ソフトウェア	3～5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1067 600 1348 763"> <tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="1067 1581 1383 1673"> <tr><td>のれん</td><td>4年、5年</td></tr> <tr><td>自社利用のソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	15～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	のれん	4年、5年	自社利用のソフトウェア	5年
建物	15～30年																																													
機械装置	16年																																													
船舶	5年																																													
車両運搬具	6年																																													
工具器具備品	3～15年																																													
のれん	4年、5年																																													
ソフトウェア	5年																																													
建物	11～39年																																													
構築物	15～40年																																													
機械装置	16年																																													
船舶	5年																																													
車両運搬具	6年																																													
工具器具備品	3～15年																																													
のれん	5年																																													
ソフトウェア	3～5年																																													
建物	15～30年																																													
機械装置	16年																																													
船舶	5年																																													
車両運搬具	6年																																													
工具器具備品	3～15年																																													
のれん	4年、5年																																													
自社利用のソフトウェア	5年																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。</p> <p>③ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。 なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末にそれぞれ固定負債のその他として、6百万円、14百万円を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,564百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりました役員賞与を当中間連結会計期間から発生時に費用として会計処理することとしております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,174百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」および「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間連結会計期間末229百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当中間連結会計期間は0百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」(前中間連結会計期間は100百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 147百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次のとおり保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 249百万円</p> <p>※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具器具備品33百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 203百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山中 孝一</td> <td>388</td> <td>建物賃借料</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	山中 孝一	388	建物賃借料
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要						
山中 孝一	388	建物賃借料						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>381百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>48百万円</td></tr> </table>	給料手当	381百万円	荷造運賃	248百万円	支払地代家賃	63百万円	リース料	48百万円	賞与	48百万円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> </table>	給料手当	484百万円	荷造運賃	337百万円	消耗品費	100百万円	業務委託費	76百万円	支払地代家賃	72百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>799百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>459百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> </table>	給料手当	799百万円	荷造運賃	459百万円	支払地代家賃	131百万円	業務委託費	107百万円	消耗品費	106百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円
給料手当	381百万円																																			
荷造運賃	248百万円																																			
支払地代家賃	63百万円																																			
リース料	48百万円																																			
賞与	48百万円																																			
給料手当	484百万円																																			
荷造運賃	337百万円																																			
消耗品費	100百万円																																			
業務委託費	76百万円																																			
支払地代家賃	72百万円																																			
貸倒引当金繰入額	9百万円																																			
給料手当	799百万円																																			
荷造運賃	459百万円																																			
支払地代家賃	131百万円																																			
業務委託費	107百万円																																			
消耗品費	106百万円																																			
貸倒引当金繰入額	6百万円																																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	工具器具備品	0百万円	合計	2百万円																										
建物	2百万円																																			
建物	2百万円																																			
工具器具備品	0百万円																																			
合計	2百万円																																			
<p>3 当社グループの売上原価は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期にガイドブックや補助金等の発生する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上原価と下半期の売上原価との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 _____</p>																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	52,805	159,195	—	212,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加(平成18年4月1日付) 158,415株
 新株予約権の行使による増加 780株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	214,280	400	—	214,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 400株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,805	161,475	—	214,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	158,415株
新株予約権の行使による増加	3,060株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,332百万円 有価証券勘定 200百万円 現金及び現金同等物 1,533百万円</p> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,801百万円 有価証券勘定 201百万円 現金及び現金同等物 2,002百万円</p> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,416百万円 有価証券勘定 200百万円 現金及び現金同等物 2,617百万円</p> <p>現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業とゲストハウス事業等を行っており、アウトソーシング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、企業の福利厚生代行サービスを中心としたアウトソーシング事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>255</td> <td>159</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>333</td> <td>216</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604</td> <td>389</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	15	13	2	工具器具備品	255	159	95	ソフトウェア	333	216	117	合計	604	389	214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156</td> <td>101</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>209</td> <td>151</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367</td> <td>254</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具器具備品	156	101	54	ソフトウェア	209	151	57	合計	367	254	113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>179</td> <td>108</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>269</td> <td>184</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> <td>293</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具器具備品	179	108	70	ソフトウェア	269	184	84	合計	449	293	155
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	15	13	2																																																											
工具器具備品	255	159	95																																																											
ソフトウェア	333	216	117																																																											
合計	604	389	214																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	0	0	0																																																											
工具器具備品	156	101	54																																																											
ソフトウェア	209	151	57																																																											
合計	367	254	113																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	0	0	0																																																											
工具器具備品	179	108	70																																																											
ソフトウェア	269	184	84																																																											
合計	449	293	155																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	113百万円	合計	221百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70百万円	1年超	46百万円	合計	117百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84百万円	1年超	76百万円	合計	161百万円																																										
1年内	107百万円																																																													
1年超	113百万円																																																													
合計	221百万円																																																													
1年内	70百万円																																																													
1年超	46百万円																																																													
合計	117百万円																																																													
1年内	84百万円																																																													
1年超	76百万円																																																													
合計	161百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	1百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	4百万円																																										
支払リース料	75百万円																																																													
減価償却費相当額	71百万円																																																													
支払利息相当額	2百万円																																																													
支払リース料	47百万円																																																													
減価償却費相当額	45百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	140百万円																																																													
減価償却費相当額	132百万円																																																													
支払利息相当額	4百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	212	362	150
合計	212	362	150

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200
非上場株式	66

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	212	311	99
合計	212	311	99

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	201
非上場株式	22

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	212	410	198
合計	212	410	198

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	200
非上場株式	35

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
被取得企業の事業の内容	健康支援プログラム開発・提供
企業結合を行った主な理由	福利厚生事業の受託先へのサービス多角化
企業結合日	平成18年7月24日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後の企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
取得した議決権比率	70.4%(50.4%追加取得)

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末において株式の取得がおこなわれたものとみなして処理しており、当中間連結会計期間の業績には持分法による投資損益(議決権所有割合20.0%)を含んでおります。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価 75百万円
- (2) 取得原価の内訳
- 株式取得費用 75百万円
- 全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額 44百万円
- (2) 発生原因

株式会社グローバルヘルスケア社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年定額法で償却しています。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35百万円
固定資産	21百万円
資産計	57百万円
流動負債	20百万円
固定負債	12百万円
負債計	33百万円

6 当該企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定したときの当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	4,927百万円
営業利益	229百万円
経常利益	218百万円
中間純利益	119百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ①企業結合が中間連結会計期間開始日に完了し、当中間連結会計期間開始の日から株式会社グローバルヘルスケアの議決権の所有割合は70.4%であると仮定して、売上高および損益情報を計算しております。
- ②のれんの償却期間および償却方法は当中間連結会計期間開始の日から4年定額法で償却しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
被取得企業の事業の内容	健康支援プログラム開発・提供
企業結合を行った主な理由	福利厚生事業の受託先へのサービス多角化
企業結合日	平成18年7月24日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による新株発行の引受による取得
結合後の企業の名称	株式会社グローバルヘルスケア
取得した議決権比率	70.43% (50.43%追加取得)

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度中の中間連結会計期間末において株式の追加取得がおこなわれたものとみなして処理しており、当連結会計年度中の中間連結会計期間の業績には持分法による投資損益（議決権所有割合20.0%）を含んでおります。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価 75百万円
- (2) 取得原価の内訳
 - 株式取得費用 75百万円
 - 全て現金で支出しています。

4 発生したのれんの金額等

- (1) のれんの金額 44百万円
- (2) 発生原因

株式会社グローバルヘルスケア社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年の定額法で償却しています。

なお、当連結会計年度末の時点で、のれんの効果が認められなかったため、残額を全額償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35百万円
固定資産	21百万円
<hr/>	
資産計	57百万円
流動負債	20百万円
固定負債	12百万円
<hr/>	
負債計	33百万円

6 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	10,237百万円
営業利益	1,251百万円
経常利益	1,235百万円
当期純利益	685百万円
1株当たり当期純利益	3,228円52銭

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ①企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式会社グローバルヘルスケアの議決権の所有割合は70.43%であると仮定して、売上高および損益情報を計算しております。
- ②のれんの償却期間および償却方法は当連結会計年度開始の日から4年定額法で償却しております。
- なお、当連結会計年度末の時点で、のれんの効果が認められなかったため、残額を全額償却しております。

(事業譲受け)

当社は、平成19年2月28日に株式会社海外開発センターより同社の会員事業及び標章事業を譲り受けました。

1 事業譲受けの目的

グルメ関連の割引サービスコンテンツの拡充を図ると共に、顧客基盤の拡大を更に加速する事を目的としております。

2 譲受け事業の内容

個人会員や企業顧客および福利厚生会員等の会員に向け、飲食店を中心とした本サービス加盟店での利用料に対し、20%割引等の各種特典が受けられる事業であります。

3 譲受け資産・負債及び価額

流動資産	24百万円
のれん	300百万円
<hr/>	
資産合計	324百万円
流動負債	12百万円
<hr/>	
負債合計	12百万円

(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 21,531円32銭 1株当たり中間純利益 662円93銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 627円62銭	1株当たり純資産額 24,366円39銭 1株当たり中間純利益 1,180円64銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,134円50銭	1株当たり純資産額 24,147円65銭 1株当たり当期純利益 3,228円52銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3,073円72銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 21,776円56銭 1株当たり当期純利益 2,595円97銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,427円55銭</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 21,776円56銭 1株当たり当期純利益 2,595円97銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,427円55銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	140	253	685
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	140	253	685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	211,722	214,613	212,293
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	6,021	4,167	5,133
新株予約権	5,889	4,561	5,559
普通株式増加数(株)	11,910	8,728	10,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,296		1,728		2,211	
2 売掛金		849		1,316		1,090	
3 有価証券		200		201		200	
4 たな卸資産		106		76		176	
5 前払費用		231		255		666	
6 その他		122		158		244	
貸倒引当金		△6		△6		△6	
流動資産合計		2,801	47.3	3,729	50.1	4,584	57.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	125		326		127	
(2) 構築物		—		17		—	
(3) 船舶		56		37		45	
(4) 車両運搬具		2		1		1	
(5) 工具器具備品	※2	171		158		206	
(6) 土地		139		230		139	
(7) 建設仮勘定		86		8		209	
有形固定資産合計		581		779		730	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		265		295	
(2) ソフトウェア	※2	314		699		450	
(3) ソフトウェア 仮勘定		655		462		458	
(4) その他		5		7		6	
無形固定資産合計		975		1,434		1,210	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		423		329		441	
(2) 長期性預金		400		400		400	
(3) その他		739		765		662	
投資その他の資産 合計		1,563		1,494		1,503	
固定資産合計		3,120	52.7	3,709	49.9	3,445	42.9
資産合計		5,921	100.0	7,438	100.0	8,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		511		660		1,330	
2 未払金		235		261		405	
3 未払法人税等		112		254		422	
4 預り金		—		589		259	
5 その他	※3	443		332		385	
流動負債合計		1,302	22.0	2,098	28.2	2,804	34.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		38		—		1	
2 ポイント引当金		—		25		—	
3 その他		6		9		14	
固定負債合計		45	0.8	34	0.5	15	0.2
負債合計		1,347	22.8	2,132	28.7	2,820	35.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,384	23.4	1,408	18.9	1,402	17.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,324		1,348		1,342	
資本剰余金合計		1,324	22.3	1,348	18.1	1,342	16.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		1,200		1,700		1,200	
繰越利益剰余金		576		790		1,147	
利益剰余金合計		1,776	30.0	2,490	33.5	2,347	29.2
株主資本合計		4,485	75.7	5,246	70.5	5,091	63.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		89	1.5	59	0.8	117	1.5
評価・換算差額等 合計		89	1.5	59	0.8	117	1.5
純資産合計		4,574	77.2	5,305	71.3	5,209	64.9
負債純資産合計		5,921	100.0	7,438	100.0	8,030	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			4,357 100.0		5,899 100.0		8,915 100.0
II 売上原価			3,036 69.7		3,958 67.1		5,460 61.3
売上総利益			1,320 30.3		1,940 32.9		3,454 38.7
III 販売費及び一般管理費			1,103 25.3		1,402 23.8		2,163 24.3
営業利益			217 5.0		537 9.1		1,291 14.4
IV 営業外収益	※1		13 0.3		20 0.4		85 1.0
V 営業外費用	※2		3 0.1		17 0.3		37 0.4
経常利益			226 5.2		540 9.2		1,339 15.0
VI 特別利益	※3		— —		35 0.6		— —
VII 特別損失	※4		23 0.5		69 1.2		156 1.7
税引前中間(当期) 純利益			203 4.7		506 8.6		1,182 13.3
法人税、住民税 及び事業税		97		244		575	
法人税等調整額		△15	82 1.9	△30	214 3.6	△84	491 5.5
中間(当期)純利益			120 2.8		292 5.0		691 7.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,376	1,316	1,316	800	971	1,771	4,464
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	7	7	7				15
利益処分による別途積立金の積立て				400	△400	—	—
利益処分による剰余金の配当					△105	△105	△105
利益処分による役員賞与の支給額					△10	△10	△10
中間純利益					120	120	120
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	7	7	7	400	△394	5	20
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,384	1,324	1,324	1,200	576	1,776	4,485

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	174	174	4,638
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			15
利益処分による別途積立金の積立て			—
利益処分による剰余金の配当			△105
利益処分による役員賞与の支給額			△10
中間純利益			120
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△85	△85	△85
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△85	△85	△64
平成18年9月30日残高 (百万円)	89	89	4,574

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,402	1,342	1,342	1,200	1,147	2,347	5,091
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	6	6	6				12
別途積立金の積立				500	△500	—	—
剰余金の配当					△149	△149	△149
中間純利益					292	292	292
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	6	6	6	500	△357	142	154
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,408	1,348	1,348	1,700	790	2,490	5,246

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	117	117	5,209
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			12
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△149
中間純利益			292
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△58	△58	△58
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△58	△58	95
平成19年9月30日残高 (百万円)	59	59	5,305

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,376	1,316	1,316	800	971	1,771	4,464
事業年度中の変動額							
新株の発行	25	25	25				51
利益処分による別途積立金の積立				400	△400	—	—
利益処分による剰余金の配当					△105	△105	△105
利益処分による役員賞与の支給額					△10	△10	△10
当期純利益					691	691	691
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	25	25	25	400	176	576	627
平成19年3月31日残高(百万円)	1,402	1,342	1,342	1,200	1,147	2,347	5,091

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	174	174	4,638
事業年度中の変動額			
新株の発行			51
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△105
利益処分による役員賞与の支給額			△10
当期純利益			691
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△56	△56	△56
事業年度中の変動額合計(百万円)	△56	△56	571
平成19年3月31日残高(百万円)	117	117	5,209

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定)によ っております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平 均法により算定)によ っております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	15～30年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	ソフトウェア	5年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	11～39年	構築物	15～40年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	のれん	5年	ソフトウェア	3～5年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～30年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	のれん	5年	自社利用のソフトウェア	5年
建物	15～30年																																					
船舶	5年																																					
車両運搬具	6年																																					
工具器具備品	3～15年																																					
ソフトウェア	5年																																					
建物	11～39年																																					
構築物	15～40年																																					
船舶	5年																																					
車両運搬具	6年																																					
工具器具備品	3～15年																																					
のれん	5年																																					
ソフトウェア	3～5年																																					
建物	15～30年																																					
船舶	5年																																					
車両運搬具	6年																																					
工具器具備品	3～15年																																					
のれん	5年																																					
自社利用のソフトウェア	5年																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては計上しておりません。</p> <p>(3) _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)ポイント引当金 将来の「ベネフィット・バリューポイント」の使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。 なお、前中間会計期間末及び前事業年度末にそれぞれ固定負債のその他として、6百万円、14百万円を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,574百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりました役員賞与を当中間会計期間から発生時に費用として会計処理することとしております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,209百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間末88百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記していません。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」(前中間会計期間末228百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)						
※1 有形固定資産の減価償却累計額 145百万円 ※2 _____ ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 4 偶発債務 保証債務 次のとおり保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 246百万円 ※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具器具備品33百万円、ソフトウェア0百万円であります。 ※3 消費税等の取扱い 同左 4 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 201百万円 ※2 _____ ※3 _____ 4 _____						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山中 孝一</td> <td>388</td> <td>建物賃借料</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	摘要	山中 孝一	388	建物賃借料		
被保証者	保証金額 (百万円)	摘要						
山中 孝一	388	建物賃借料						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 1百万円 受取手数料 1百万円 受取賃貸料 9百万円 ※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 3百万円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 23百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 45百万円 無形固定資産 31百万円 6 当社の売上原価は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期にガイドブックや補助金等の発生する割合が大きいため、事業年度の上半期の売上原価と下半期の売上原価との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 受取手数料 1百万円 受取賃貸料 16百万円 ※2 営業外費用の主要項目 受取賃貸料原 価 16百万円 ※3 特別利益の主要項目 設備補助金収 入 35百万円 ※4 特別損失の主要項目 建物除却損 2百万円 投資有価証券 評価損 13百万円 関係会社株式 評価損 18百万円 固定資産圧縮 損 35百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 49百万円 無形固定資産 98百万円 6 同左	※1 営業外収益の主要項目 受取賃貸料 22百万円 補助金収入 56百万円 ※2 営業外費用の主要項目 コミットメン トライン手数料 10百万円 料 受取賃貸料原 価 22百万円 ※3 _____ ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 31百万円 関係会社株式 評価損 116百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 101百万円 無形固定資産 81百万円 6 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項に関し、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項に関し、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項に関し、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>255</td> <td>159</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>333</td> <td>216</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604</td> <td>389</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	15	13	2	工具器具備品	255	159	95	ソフトウェア	333	216	117	合計	604	389	214	1年内	107百万円	1年超	113百万円	合計	221百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152</td> <td>101</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>209</td> <td>151</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363</td> <td>254</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具器具備品	152	101	51	ソフトウェア	209	151	57	合計	363	254	109	1年内	69百万円	1年超	43百万円	合計	113百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>176</td> <td>107</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>269</td> <td>184</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>292</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具器具備品	176	107	68	ソフトウェア	269	184	84	合計	446	292	154	1年内	84百万円	1年超	75百万円	合計	159百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	15	13	2																																																																																															
工具器具備品	255	159	95																																																																																															
ソフトウェア	333	216	117																																																																																															
合計	604	389	214																																																																																															
1年内	107百万円																																																																																																	
1年超	113百万円																																																																																																	
合計	221百万円																																																																																																	
支払リース料	75百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	71百万円																																																																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	0	0	0																																																																																															
工具器具備品	152	101	51																																																																																															
ソフトウェア	209	151	57																																																																																															
合計	363	254	109																																																																																															
1年内	69百万円																																																																																																	
1年超	43百万円																																																																																																	
合計	113百万円																																																																																																	
支払リース料	47百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	44百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	0	0	0																																																																																															
工具器具備品	176	107	68																																																																																															
ソフトウェア	269	184	84																																																																																															
合計	446	292	154																																																																																															
1年内	84百万円																																																																																																	
1年超	75百万円																																																																																																	
合計	159百万円																																																																																																	
支払リース料	139百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	132百万円																																																																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 21,575円97銭	1株当たり純資産額 24,714円79銭	1株当たり純資産額 24,313円34銭
1株当たり中間純利益 569円70銭	1株当たり中間純利益 1,363円72銭	1株当たり当期純利益 3,258円20銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 539円36銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,310円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,101円97銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間会計期間)</p>		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p>
1株当たり純資産額 17,229円49銭		1株当たり純資産額 21,914円83銭
1株当たり中間純利益 210円86銭		1株当たり当期純利益 2,717円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 197円42銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,541円31銭
<p>(前事業年度)</p>		
1株当たり純資産額 21,914円83銭		
1株当たり当期純利益 2,717円62銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,541円31銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)損益計算上の中間(当期)純利益(百万円)	120	292	691
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	120	292	691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数(株)	211,722	214,613	212,293
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)			
新株引受権	6,021	4,167	5,133
新株予約権	5,889	4,561	5,559
普通株式増加数(株)	11,910	8,728	10,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。